

私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱

(目的)

第1 地震の際の建築物の倒壊被害から幼児又は生徒の安全を確保するため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第4条の規定により岩手県知事が所轄する私立の幼稚園、高等学校又は特別支援学校を設置している者（以下「設置者」という。）が実施する建築物の耐震診断に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金等交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額等)

第2 補助対象となる建築物（以下「補助対象建築物」という。）は、次のいずれにも該当するものとする。

- (1) 県内の私立の幼稚園、高等学校又は特別支援学校の建築物であること。
- (2) 設置者が所有する建築物であること。
- (3) 昭和56年6月1日以前に建築された建物であること。
- (4) 過去に2に該当する耐震診断を実施していない建築物であること。
- (5) 幼稚園にあつては私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱（平成11年4月1日文科大臣裁定）（以下「国幼稚園施設整備費補助要綱」という。）第3条第1項第4号のうち耐震補強工事の、高等学校又は特別支援学校にあつては私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文科科学大臣裁定）（以下「国高機能化整備費補助要綱」という。）第2条第1項第2号のうち耐震補強工事の補助対象となる用途に利用する建築物であること。

2 補助対象となる耐震診断は、次の要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 建築士法（昭和25年法律第202号）第2条で規定する建築士が行う耐震診断であること。
- (2) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）に基づく耐震診断であること。
- (3) 幼稚園にあつては国幼稚園施設整備費補助要綱第3条第1項第4号のうち耐震補強工事の、高等学校又は特別支援学校にあつては国高機能化整備費補助要綱第2条第1項第2号のうち耐震補強工事の補助対象条件に適合する方法により実施する耐震診断であること。

3 補助対象建築物1棟当たりの補助対象経費は3,000,000円を上限とし、補助対象建築物の耐震診断に要する経費（消費税及び地方消費税を除く。）と次の表に示す単価と事業の対象建物の面積を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額以内の額とする。

面積	1平方メートル当たり単価
1,000平方メートル以内の部分	2,000円
1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内の部分	1,500円
2,000平方メートルを超える部分	1,000円

4 補助対象建築物1棟当たりの補助額は、補助対象経費に3分の2を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）以内の額とする。

5 この要綱に基づき補助金が交付され実施した耐震診断に要する経費については、国又は地方公共団体が行う他の補助金を受けることができない。

(申請の取下げ期日)

第3 規則第8条第1項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(提出書類及び提出期日)

第4 規則により定める書類及びこれに添付する書類は並びに提出期日は、別表のとおりとする。

(立入検査等)

第5 知事は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要

な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を附さなければならない。

(前金払)

第6 知事は、必要があると認められる場合は、補助金の前金払をすることがある。

- 2 補助事業者は、前金払の請求をしようとするときは、私立学校耐震診断事業費補助金前金払請求書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。

(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年3月23日から施行する。
- 2 改正後の私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の規定は、平成27年度以降の予算に係る補助金から適用する。

別表(第4関係)

条 項	提 出 書 類 及 び 添 付 書 類	様 式	提出部数	提出期日
規則第4条の 規定による書 類	私立学校耐震診断事業費補助金 交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書	第 1 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。
規則第6条第 1項第1号、 第2号及び第 3号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	私立学校耐震診断事業費補助金 変更(中止、廃止)承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書	第 4 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	変更(中止、廃止) の理由が生じた日か ら14日以内
規則第13条第 1項の規定に よる書類	私立学校耐震診断事業費補助金 請求書 1 事業実績書 2 収支精算書	第 5 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。